



今日のトピック 20年度に製造業の回復が期待される日本の企業業績
製造業の2ケタ増益が株式市場を下支え

ポイント1

19年度は非製造業が堅調
世界経済悪化で製造業は減益

- 2019年度通期の経常利益の前年度比は、東証1部ベースで▲2.1%の減益となる見通しです。製造業は▲4.3%の減益ですが、非製造業が+3.7%の増益見通しです。
- これから日本企業の7-9月期の決算発表が本格化しますが、今期は減額修正となる見通しです。世界経済が米中の貿易摩擦を受けた追加関税の発動による悪影響などから減速しており、また、4-6月期に比べて円高・ドル安が進んだことなどが要因です。

ポイント2

世界経済は緩やかに回復
追加関税の悪影響は次第に消失

- 世界経済は、2019年10-12月期、2020年1-3月期以降、緩やかに回復すると期待されます。米中交渉の不透明感が完全に払しょくされたわけではありませんが、米中の貿易交渉に一定の目途が立つこと、さらなる追加関税の発動が見送られることで、これまでの追加関税の悪影響が次第に消失すると考えられるためです。グローバルな景況感が改善するなど、景気を持ち直しが確認されれば、日本の企業業績も減額修正を乗り越え、増益基調へ回復すると期待されます。

今後の展開

20年度は製造業の2桁
増益が株式市場を下支え

- 世界経済の回復を背景に、2020年度の経常利益は+8.5%と増益への転換が予想されます。けん引役は製造業で+12.3%と2ケタの増益となる見通しで、株式市場を支えんと考えられます。

【日本企業の業績見通し】

(%)

前年度比	売上高		経常利益		税引後利益	
	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
東証1部(除く金融)	0.5	2.2	▲2.1	8.5	▲2.0	8.8
製造業	0.4	2.3	▲4.3	12.3	▲4.8	13.7
素材	1.3	1.5	▲7.1	10.0	▲7.4	11.5
繊維製品	1.4	3.0	8.5	10.1	2.1	24.7
パルプ・紙	2.7	1.6	16.0	9.7	150.3	9.6
化学	1.0	3.7	▲3.5	8.0	▲3.9	8.9
石油・石炭製品	5.1	▲2.3	▲18.8	21.6	▲15.8	21.9
ゴム製品	▲0.5	1.8	▲2.3	6.1	3.1	1.6
ガラス・土石製品	1.5	2.6	▲6.4	11.3	▲13.4	13.2
鉄鋼	0.5	▲0.7	▲34.2	11.9	▲47.7	13.8
非鉄金属	▲2.8	2.2	▲11.2	13.7	▲4.0	20.1
金属製品	1.1	1.6	6.1	7.1	33.8	14.8
加工組立	▲1.0	2.7	▲2.3	11.0	▲2.3	12.4
機械	▲0.4	2.6	▲8.3	9.8	▲7.0	10.8
電気機器	▲1.3	3.1	▲7.4	14.3	▲11.1	15.8
輸送用機器	▲1.1	2.4	4.3	8.5	7.3	10.2
精密機器	0.9	3.9	7.2	11.5	9.6	11.2
その他製造	4.7	2.4	▲6.5	22.1	▲9.7	23.3
食料品	1.8	2.4	▲7.1	13.7	▲10.9	16.7
医薬品	13.1	2.2	▲13.1	39.2	▲26.3	45.7
その他製品	1.9	2.8	8.5	12.5	45.0	1.4
非製造業	1.0	2.1	3.7	0.4	5.8	▲2.2
水産・農林業	0.4	2.3	0.2	9.2	4.3	10.1
鉱業	▲1.6	26.3	▲18.1	36.5	▲9.2	59.3
建設業	2.8	2.5	2.8	2.9	0.2	2.4
電気・ガス業	0.7	▲0.5	15.3	▲9.2	53.7	▲30.7
陸運業	2.7	2.4	▲0.2	5.6	4.1	5.2
海運業	▲6.6	0.9	黒転	37.0	黒転	17.0
空運業	3.5	6.4	1.8	10.9	▲14.8	10.8
倉庫・運輸関連業	1.2	3.0	▲5.2	8.8	▲0.4	9.0
情報・通信業	2.4	1.6	5.9	▲9.1	1.8	▲11.0
卸売業	2.3	1.7	2.3	2.9	▲0.2	2.5
小売業	3.6	1.8	7.2	6.7	6.8	9.0
不動産業	6.7	3.2	2.3	6.9	10.5	6.0
サービス業	▲9.1	3.8	▲4.5	6.4	▲6.6	6.8

(注) データ期間は2019~2020年度。東証1部ベース。予想はQUICKコンセンサス。(出所) QUICKのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここも
チェック!

2019年10月23日 米国株式市場~PER17倍の壁を超えるための条件
2019年10月16日 IMFの世界経済見通しは2019年が底 2020年に景気は持ち直しへ

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。